

大阪圏人口の社会移動は年間1万人減から若干増へ？

～主な要因は就職に伴う人口移動の変化～

【大阪圏の直近の人口移動】

- 総務省「住民基本台帳人口移動報告」で大阪圏※の人口移動をみると、直近の3、4月の転入超過数（転入数マイナス転出数）は3月が3,132人、4月が3,061人と、2か月連続で3千人台のプラスとなった（図表1）。この結果は一つのサプライズといってよく、大阪圏にとって非常に重要な変化を示している。（※大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）
- まず、大阪圏では3月が転入超となること自体が非常に稀であり、直近の10年間でも震災のあった昨年を除けば例がない。また、4月についても、昨年を除けばこの10年間は千人台のプラスとなる年が大半で、多い年でも2千人を若干上回る水準にとどまっている。
- ここで、大阪圏の人口移動につき、2009年以降の1～12月の月次循環をみってみる（図表2）。09、10年を震災前の平均的な動きとすれば、震災以降は全体的にそれを上回っているが、特に3、4月は乖離が目立つ。3、4月の人口移動は進学や就職が中心であることを考えると、これは注目すべき動きとみられる。

【対関東とそれ以外にみる傾向の違い】

- 一方、大阪圏の人口移動をほかの地域との関係でみると、対関東とそれ以外とは大きな違いがみられる。まず、対関東以外では、そもそも震災前後で人口移動の傾向に大きな変化がみられない（図表3）。
- それに対して、対関東では09、10年の動きと震災以降との乖離が非常に大きい（図表4）。今年に入ってからその傾向は続いており、特に3、4月は顕著となっている。このことから、大阪圏における就職や進学を中心とした移動の変化については、対関東の動きが大半を担っているといえよう。

【図表1】3大都市圏における転入超過数の推移

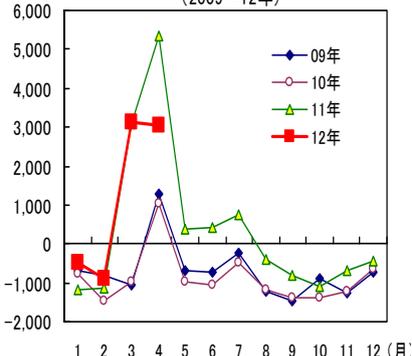
	2011年												2012年			
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
東京圏	2103	1755	41885	19774	3722	▲1207	▲2817	▲632	▲535	▲4	60	▲1295	820	159	42612	19264
名古屋圏	▲522	▲561	1307	1472	430	454	197	102	▲87	274	211	▲217	▲1	378	979	204
大阪圏	▲1181	▲1142	3070	5339	397	425	764	▲385	▲825	▲1100	▲692	▲461	▲472	▲909	3132	3051

（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、以下の図表も同じ

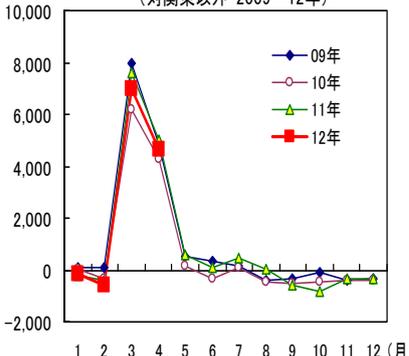
※転入超過数・・・転入者数－転出者数

※3大都市圏・・・東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉、名古屋圏：愛知、岐阜、三重、大阪圏：大阪、兵庫、京都、奈良

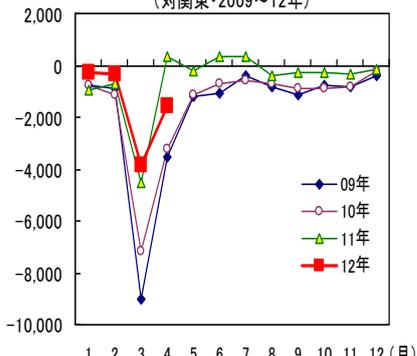
【図表2】大阪圏の転入超過数の月次循環（2009～12年）



【図表3】大阪圏の転入超過数の月次循環（対関東以外・2009～12年）



【図表4】大阪圏の転入超過数の月次循環（対関東・2009～12年）

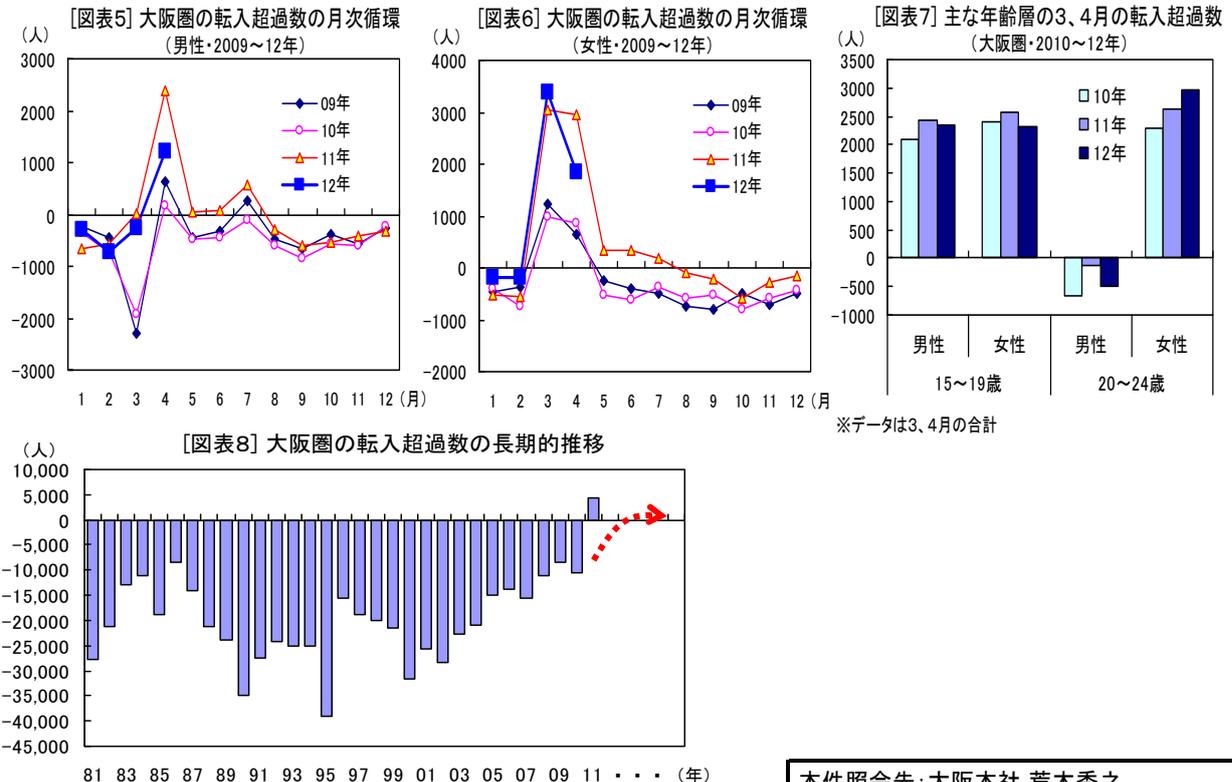


【男性と女性にみる傾向の違い】

- 他方、大阪圏の人口移動を性別に分けてみた場合も、傾向には大きな違いがみられる。09、10年と比べた場合、震災以降の変化は全体的に男性よりも女性の方が大きい。今年の3、4月は、男性にも若干の変化はみられるものの、女性の変化に比べれば小さなものにとどまっている（図表5、6）。これらの結果、前頁の地域別結果も勘案すると、大阪圏の進学、就職に伴う移動の変化については「対関東」、「女性」というキーワードが浮かび上がってこよう。
- また、進学関連の動きを担う年齢層を15～19歳、就職を20～24歳とすれば、直近は特に20～24歳の変化が目立つことから、「進学要因」よりも「就職要因」の方が大きいと考えられる（図表7）。
- 就職に伴う転入超過数が増えるためには、「他地域からの関西への就職増加」か、「地元での就職の増加」が必要となる。今年は両方の動きがみられるなかで、特に転入数の増加が目立っている。あくまで推測であるが、ここまでみてきたデータも勘案すると、今年に関しては「女性を中心に、関東の大学に進学した関西出身者によるUターン就職が増えている」とものとみられる。

【2012年の年間見通し】

- 大阪圏の長期的な人口移動の状況を見ると、昨年に38年ぶりの転入超となるまでは、長らく減少が続いてきた（図表8）。震災前の動きを見ると、リーマンショックの影響で減少幅が縮小してきたこともあり、約1万人の減少で推移している。
- 2012年の年間見通しについて考えてみると、3、4月がともに3千人以上の転入超となったため、仮に5～12月が500～600人／月の減少にとどまれば、2年連続の転入超となってもおかしくない。震災前は約千人／月の減少が続いていたが、特に対関東の移動が構造的に変化した可能性が高いため、その水準に戻ることは考えにくい。先ごろ発表された5月調査でも、大阪圏はマイナス557人ととどまっており、現時点では射程圏内に入っている。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp